

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第7巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 教育権分離返還構想, 日航の沖縄運航, 米国大統領選, 沖縄主席選挙, 米国側担当者の私見, 沖縄関係特別措置費, 土地問題, 立法院, 要望書, 琉球列島の統治に関する大統領令, 沖縄・小笠原及び級委任統治関係, 岸大臣 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43634

米國大統領選挙後の日米関係

(43.11.6)

-
-
-
-

米国大統領選挙後の日米関係

昭和四三、一〇、二九

外務省アメリカ局北米課

アメリカ局安全保障課

経済局米国カナダ課

一 選挙後の米国の情勢と日本への影響

(一) 本年八月以降はニクソン優位の状態で闘われてきた大統領選挙も、十月に入つてからヴェトナム和平の動きと平行してハンプリーの人気挽回がみられ、ニクソン、ハンプリーいずれが次期大統領になる場合であつても得票数においてはかなり少差で選ばれることになるであろう。その場合には新政権は発足当時のケネディ政権と同様に、各方面からの圧力に弱く、その政策遂行に当つては自づと各種勢力との間の妥協をはからざるをえないであろう。

(二) ニクソン、ハンプリーのいずれが大統領に就任する場合でも、米国民の要望に依つて早急にヴェトナム問題を片づけ、対外

秘 録
内 部 号
無 期 限
10 /

ニクソン、ハンプリーは、
美への逆戻り、
ハンプリーは、
既存の対外コミットメントを一方的に放棄する可能性がある。

コミットメントを整理し、インフレや黒人問題の処理に従来以上力を注ぐものとみられる。その意味では内政重視の傾向が今後強まるであろうが、本質的にはニクソン、ハンプリーとも国際主義者であり、対外関係についても十分配慮すると思われるので、米国の対外政策の急激な転換は予想されない。もつとも両者の間には若干ニュアンスの差があり、ニクソンは共産陣営に対する軍事的優位を保ちつつも米国の対外コミットメントは縮少ししよとの立場に、ハンプリーは米・ソの平和的共存、低開発地域への開発援助に、それぞれ重点をおくことを公約している。

(三) わが国についてみれば、わが国をアジアにおける最大の盟邦なりとする米国の対日政策の基本は今後も変らないものとみられるが、従来のような「日本の無理を聞く」といふある程度余裕を持つた態度から、「対等な関係における責任の平等分担」を

求める態度への転換は今後一層顕著なものとなるであろう。殊にニクソンの場合には、日本の防衛努力の強化に対する期待が大きいように見受けられる。

必政を担当者の大権
入れ替りの可能性を
示した

(四) 新大統領決定後明年前半にかけての期間は、今後四年間の米国の政策の方向が決定される重要な時期であるので、わが国としては、この期間を通じ米国の新しい指導者達との緊密な接触を有~~成~~し、わが国の立場に対する理解を深める必要がある。

ニ 安全保障問題

(一) 昨年十一月佐藤総理訪米の際、ニクソン大統領との共同コミニケにおいて、日本の安全と極東の安全の確保のため、日米安保条約を堅持することが日米両国の基本政策であることが確認されたが、米国は新政権発足後もこの基本政策に変更を加えることはないであろう。いわゆる一九七〇年問題については、米国も安保条約をそのまま継続することに異存はないものとみ

られるが、この問題で米国の新政権と十分意見交換を行なつていくべきである。またニクソンが大統領となる場合は、日本の防衛面での一層の貢献に対する要請が表面化することも考えられるので、この問題についても日本側の考え方を伝えておくことが必要になるとみられる。

(二) 次にニクソン、ハンフリーのいずれの場合であつても、ヴィエトナム後のアジアの安全保障の問題が再検討され、米国は一国のみで介入するのを避けるためアジア諸国の自助と地域的責任分担を従来以上に強く要請してくるであろう。ハンフリーの場合には、わが国に対する要請は、アジアの経済開発と安定のためより大きな拠出に、ニクソンの場合は、さらに進んで完全保障を含む政治的責任分担に重点がおかれる可能性がある。しかし、アジア諸国自体による地域的集団防衛機構、いわば NATOのアジア版といものは容易にできるものではない。従

よう

つてわが国としては、米國がアジアの自助及び地域の責任分担を性急に求めるあまり、短期間にこれが成功しない場合は、その反動としてアジアから手を引くような事態になることを避けるようにすべきである。むしろ米國がアジアにとどまることとがこの地域全体の安定と発展に寄与し、さらにはアジア諸國を自助の方向へ導くものであることをわが國の立場より米國に對しあらためて指摘する必要があるかもしれない。いずれにせよ、アジアの安定と平和の恩恵を受ける立場にあるわが國としては、(1)沖繩基地を含め在日米軍基地の効果的使用の保障、(2)自主防衛努力の増強、(3)東南アジアの経済的安定と発展のための一層大々的な援助、など応分の貢献について検討することが必要となるであろう。

三 沖繩問題

(一) 沖繩の施政権をわが國に返還するとの米國の基本的政策及び

両三年内に施政権返還の時期のメドをつけるべしとの日本側の主張に対する米側の理解は、新政権下の米國の沖繩政策においても変更がないことは、これまでのニクソン、ハンフリー両候補の発言等からも明らかである。

しかしながら、沖繩の米軍基地の機能を維持したいとの米國の軍事的要請にも、急激な変化がおこることは考えられない。従つて沖繩復帰に関する日本国民の願望と、米側の軍事的要請とをいかに調整するかの問題、すなわち、施政権返還後の基地のあり方の問題は、米國の新政権との間の交渉においても、依然中心の課題となる。しこりして、米側は新政権下においても、現在同様日本側がその課題の解決策を呈示することを求め続ける。米側は日本側がその課題の解決策を呈示することを求め続ける。米側は日本側がその課題の解決策を呈示することを求め続ける。

(二) それ故、新政権成立後できるだけ早い時期に、わが國が極東の安全保障に関するわが方の考え方を卒直に米側に示して

施政権返還後の基地のあり方に関する具体的な話し合いに入り、
これが十分煮つまつた段階において、総理が訪米さ
れ、新大統領と話合われることが、施政権返還について合意に
達する上で最も効果的と考えられる。

かかる交渉において、わが国の立場に対する米国の理解ある
態度をひきたすためには、沖縄問題の早期解決が、日米友好関
係の維持のためにきわめて重要であるといふことを米国新政権
に十分認識させる必要がある。勿論その前提として、沖縄以外
の問題において、わが国が米国の「理解ある友邦」として実を
示すことが重要であることはいりまでもない。

(三) 沖縄に関する今後の日米間の折衝においては、沖縄現地の情
勢にも十分考慮を払う必要がある。

近く行なわれる主席選挙において与野党のいずれが勝つ場合
にも、初めての主席選挙を通じて自治意識の高まつた沖縄の民

心は米国の権威より離反する傾向を強め、またそれを反映する
新主席の対米、対本土政府姿勢は、従来以上に「沖縄の立場」
を強く打出したものに成るであろう。同時にいずれの主席の下
でも現地左翼系分子の反米、反基地闘争は過激化の傾向をたど
るものと予想される。

しかるに、現地米当局者を含め米側は、この事態の進展
切な措置をとるとは保証できない。かかる時に、わが国が一体
化施策をますます推進し、基地周辺対策、治安対策等を含め、
実際の行政面における主導性を高めて行き、これを通じ米国防
府をして、沖縄の米軍基地の機能を維持するためには、むしろ
施政権をわが国に返還する方が得策であることを納得せしめる
より指導して行くことも考えられる。

(四) 他方、わが国内においても、野党勢力は沖縄問題を中心に

一九七〇年以降の日米安保体制打破の闘争を盛り上げんとする動きがある。このことは、いわゆる「両三年」が、時期的に一九七〇年とほぼ一致することと相まって、安保自然継続の場合に反米運動が当面の闘争目標を沖縄に向けて展開される可能性を示唆している。

沖縄問題を円滑に解決し、それを通じて日米友好関係をより一層強固なものとするためには、この点に対する十分な対策も必要である。

四 新政権の経済政策

(一) 米国経済の過熱に対処する方策としてとられた増税と財政引締め措置の浸透によつて、来年上半年の米国経済はスローダウンするものとみられているが、問題はそれによつてインフレを克服しうるか否かである。

(二) ハンプフリーは、政府と労使双方の協調による改善されたガイ

ド・ポスト政策の復活を主張しているが、最近の労働契約更新によつて賃金上昇の傾向が固定していることからみても、かかる政策の実効性は疑わしい。

ニクソンは、通貨膨張の原因である財政赤字をなくすというオゾンボックスなインフレ抑制策を主張しているが、最近の社会不安との関連で果して社会保障関係予算を大巾に削減することが可能か、また失業率の上昇をどこまで許容しうるかという疑問がある。

(三) 新政権の経済政策に対するかかる予測とビジネスの一般的強気にかんがみ、来年上半年に予想される米国景気のスローダウンを一時的なものとして、わが国の対米輸出等に対する影響は少ないであろうと楽観する向きもある。しかし、米国経済がインフレとそれに伴う国際収支の悪化を克服せぬまま再び過熱化の道をたどることは、長期的にみて決して歓迎すべきことではな

進等の要求が一層強まることとなる。すでに米国行政府の事務レベルにおいては、わが国の自由化の遅延に対する不満がうつ積しており、新政権発足以前にも強い対日申入れを行なうべきであるとの声が強まっている。

(四) わが国としては、米国の輸入制限の動きをけん制し、世界的な保護主義への傾斜を阻止するとの観点からも、資本及び貿易の自由化への姿勢を一層明白にして行くことが必要となる。